

防潮堤建設を巡る地域紛争に関する研究

金子 侑生¹・青木 俊明²

¹非会員 東北大学 文学部心理学専修 (〒980-8576 宮城県仙台市青葉区川内27-1)
E-mail:psyc.kaneko@gmail.com

²正会員 東北大学准教授 国際文化研究科 (〒980-8576 宮城県仙台市青葉区川内41)
E-mail:toshiaki.aoki.a1@tohoku.ac.jp

防潮堤建設を巡る地域紛争の構図や防潮堤建設の受容構造を解明するために、関係者へのインタビュー調査、地域住民への質問紙調査を実施した。

インタビュー調査の結果、地域紛争に関わる関係者の構図が示唆された。また、地域分断の回避とそれに根差した地域愛着が紛争回避や防潮堤建設への受容を促すことが示唆された。さらに質問紙調査の結果、防潮堤建設の受容には私的利益感が大きく影響することが示唆された。また、行政の誠実さや情報開示を知覚する住民ほど、防潮堤建設への受容を高めることが示唆された。事業主体への信頼や社会的利益感は受容態度に強く影響しないことが示唆された。地域愛着は地域分断の回避をもたらすことが示唆されたが、地域分断の回避は受容態度にさほど影響を与えないことが示唆された。

Key Words : seawall, consensus building, public acceptance

1. 序論

東日本大震災発生後、海が見えなくなるほどの高さの防潮堤建設計画を巡り、地域紛争が生じた。しかし、住民の強硬な反対があったものの最終的には多くの地域で防潮堤が計画通りに建設された。建設の背景には、やむを得ず防潮堤建設を受容した住民の心理があったと思われるが、その受容心理は未だ明らかにされていない。

防潮堤建設に限らず、公共事業を実施する際には、公共の福祉の観点から、一部の住民が望まない事業を実施しなければならない場合がある。やむを得ず防潮堤建設を受容した心理を解明することができれば、そのような場面での合意形成の促進に役立つため、受容構造を解明することには大きな社会的意義がある。

また、災害が多発する昨今において、防潮堤建設などの公共事業が果たす役割は大きい。しかし、これまで防潮堤建設の受容や合意形成を論じた先行研究は少ない。防潮堤建設を巡る地域紛争の様子や防潮堤に対する住民の態度は明らかになっておらず、防潮堤建設を巡る地域紛争や住民の態度を扱う意義は大きい。

そこで本研究では、防潮堤建設を巡る地域紛争の構図を解明し、やむを得ず防潮堤建設を受容した住民の心理構造を解明することを目的とした。そして、住民の強硬な反対があったものの最終的には計画通り防潮堤が建設

された地域を対象にインタビュー調査、質問紙調査を実施した。

調査対象地となったのは、宮城県石巻市の旧雄勝町地区（以下、旧雄勝町）である。旧雄勝町は、一部住民が高さ 9.7m の防潮堤建設に強く反対し、地域紛争が発生した地域である。また、長期にわたって防潮堤建設の議論が行われた一方で、ほぼ当初の計画通りに防潮堤が建設された地域でもある。そのため、本研究の趣旨に沿うことから、旧雄勝町を調査対象地として選定した。

2. 仮説

(1) インタビュー調査

防潮堤紛争の実態を理解するため、インタビュー調査を行った。調査対象者は、防潮堤建設などに関する学識経験者 1 名、旧雄勝町の防潮堤建設計画に携わった宮城県職員 1 名、石巻市雄勝総合支所（以下、支所）職員 1 名、防潮堤建設計画の見直しを求めている「持続可能な雄勝を作る住民の会（以下、住民の会）」の事務局長 1 名である。インタビューの際には、調査の目的を伝え、相手の同意を得たうえでボイスレコーダーを使用した。調査は半構造化面接の形式で、それぞれ 1 時間程度のインタビューを行った。

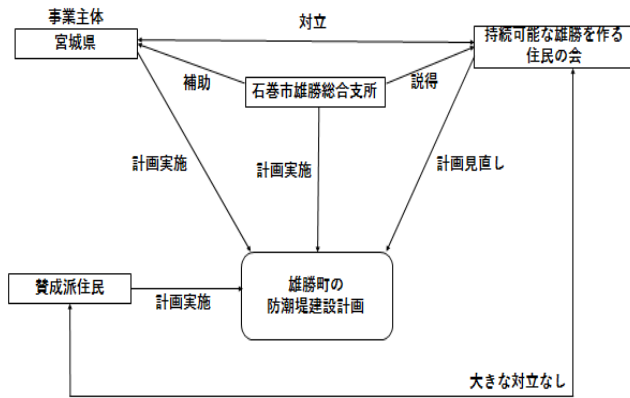


図-1 防潮堤建設を巡る関係者の構図

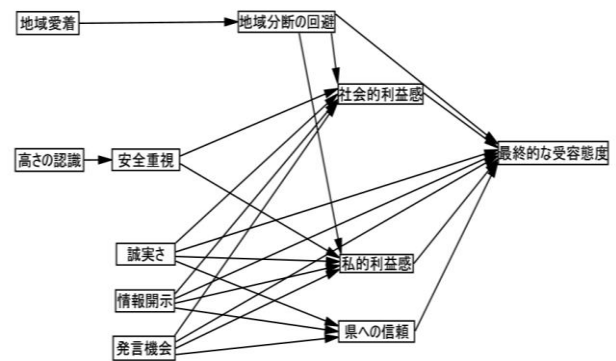


図-2 指定した防潮堤建設の受容モデル

インタビュー調査の結果、防潮堤建設を巡る地域紛争の関係者の構図が示唆された(図1)。

防潮堤建設の事業主体は宮城県であるものの、支所が積極的に防潮堤建設に関して住民とコミュニケーションを取っていたことが明らかになった。そのため旧雄勝町の場合、支所が防潮堤建設事業に大きく関与し、宮城県とともに防潮堤建設計画の早期実施に向けて努力していたようであった。

反対住民らは地域愛着が強く、今後も旧雄勝町で生活するために地域の分断を避けたいという思いを強く持っていたことが明らかになった。さらに、支所と今後も生活を共にしていくため、支所との対立を避け宮城県と対立する図式を取ったと述べていた。

(2) 紛争回避構造の仮説

先行研究に基づいて、紛争回避をもたらした防潮堤建設の受容モデルを指定した(図2)。なお、防潮堤建設への受容態度は合理的選択に基づいて決定されるものとする。合理的選択とは、自己や社会の効用を最大化するべく選択を行うことを意味する。防潮堤建設によって得られる効用が、建設をしないことで得られる効用より大きい場合、防潮堤建設の受容を選択し、小さい場合には防潮堤建設を受容しないことを選択すると思われる。

合理的選択を踏まえれば、防潮堤建設の受容には防潮堤建設から得られる利益感が重要だと考えられる(仮説1)。このとき利益感には社会的利益感と私的利益感があることを踏まえ、この2つを態度要因に規定した。

また、青木・鈴木¹⁾(2005)や藤井・竹村・吉川²⁾

(2002)、藤井³⁾(2005)の先行研究から、手続き的公正や事業主体への信頼も受容態度に影響を与えると予想される(仮説2,3)。手続き的公正の具体的要因として情報開示・発言機会・誠実さの3変数がそれぞれ受容に関係していると考え、これらを下位概念として想定し

た。また事業主体への信頼の具体的要因として県への信頼を想定した。さらにインタビュー調査の結果から、「地域愛着」とそれに根差した「地域分断の回避」が受容に大きな影響を与えたと予想されたため(仮説4)、これらも態度要因とした。さらに防潮堤の高さ認識や、景観より安全を重視する態度も防潮堤建設の受容に影響すると考え(仮説5,6)、モデルに導入した。

最後に、地域分断の回避が防潮堤建設反対への諦めにつながり、紛争回避をもたらしたと考えられるため、図2のモデルに加えて、地域分断の回避が諦めに与えた影響について検討する。

3. 方法

モデルの変数を計測するため、質問紙調査を行った。調査票は旧雄勝町の全戸(527世帯)に郵送で配布した。有効回答は160通(男性95名、女性59名、不明6名、平均年齢66.8($SD=13.1$)歳)、回収率は30.4%だった。調査票では、「社会的利益感」、「私的利益感」、「情報開示」、「発言機会」、「誠実さ」、「県への信頼」、「地域愛着」、「地域分断の回避」、「事前の受容態度」、「最終的な受容態度」、「防潮堤建設反対への諦め」を5件法(1:全くそう思わない~5:強く思う)で計測した。「諦め」は「最終的な受容態度」で3以下を評定した者だけに回答を求めた。

4. 結果

はじめに「事前の受容態度」($M=2.26, SD=1.13$)と「最終的な受容態度」($M=2.39, SD=1.06$)の差を検討するために、対応のあるt検定を行った。

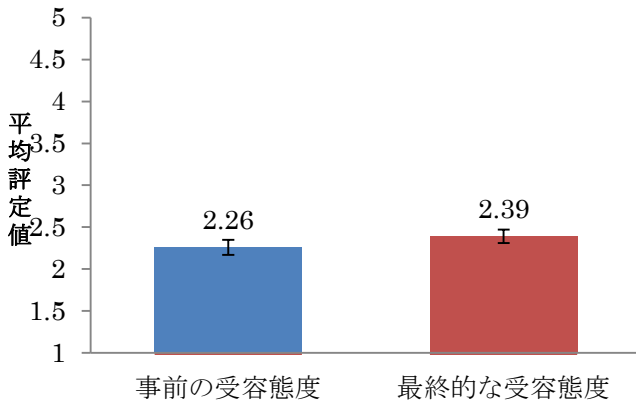


図-3 防潮堤建設に対する受容態度の変化

その結果、有意差が認められた ($t(159)=-2.21, p<.05$)。これは、防潮堤建設計画発表直後から最終的な建設決定にかけて、受容態度が改善されたことを示唆している。しかし、最終的な受容態度は中央値3より小さいことから、住民は防潮堤建設に対して依然として否定的な態度を有していることが伺えた。

次に、受容モデルの構造を検証するために共分散構造分析 (SEM) を行った。図2の受容モデルについて共分散構造分析を行った結果、適合度指標は、GFI=.901, AGFI=.775, CFI=.935, RMSEA=.138 となった。適合度が悪かったため、モデルを修正した結果、図3のモデルが採用された。適合度指標は、 $\chi^2=45.3, p<.05, GFI=.949, AGFI=.900, CFI=.984, RMSEA=.062$ と良好だった。地域分断の回避から最終的な受容態度へのパス係数は.10で有意傾向 ($p<.10$) に留まったが、その他すべてのパスは有意だった (all $ps<.05$)。

最後に、地域分断の回避が防潮堤建設反対への諦めを引き起こすか検討するために、SEMによるパス解析を行ったところ、地域分断の回避から諦めへのパス係数は.29となり、パスは有意 ($p<.01$) だった。

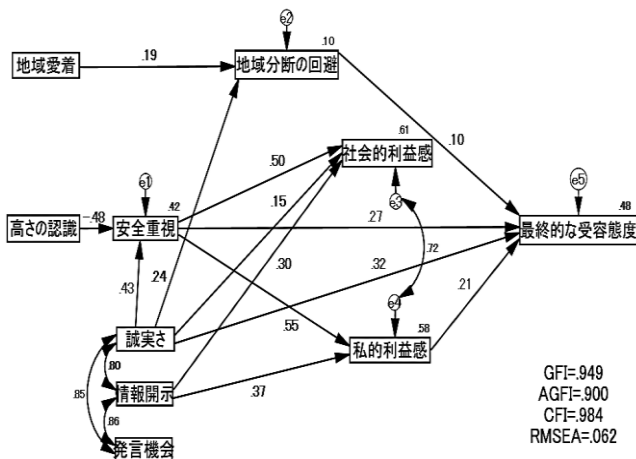


図-4 防潮堤建設に対する受容態度の変化

5. 考察

SEMの分析結果から、私的利益感や誠実さ、高さの認識や安全の重視が雄勝町の防潮堤建設計画の受容を導いたことが示唆された。すなわち仮説1, 2, 5, 6が支持された。特に、手続き的公正の下位概念である誠実さは、受容だけでなく安全重視や地域分断の回避、社会的利益感に働きかけ、受容を高めたと推察された。情報を開示することで社会的利益感、私的利益感を高めたことも示唆され、青木・鈴木(2005)や藤井(2002)の先行研究と同様に、手続き的公正が受容に大きな影響を与えることが再確認された。

また、県への信頼や社会的利益感は受容態度に大きな影響を与えないことが示唆された。すなわち仮説3は支持されず、仮説1は私的利益感のみで支持された。ここから、社会的利益以上に私的利益が防潮堤建設の受容に影響することが示唆された。

さらに、地域愛着が地域分断の回避をもたらすことは示唆されたが、分断回避は防潮堤建設の受容には大きく影響しないことが示唆された。従って仮説4は支持されなかった。しかし、地域分断の回避が諦めを引き起こすことが示唆されたことから、分断回避の思いが防潮堤建設反対への諦めを強めて地域紛争の回避をもたらした可能性はある。

以上から、旧雄勝町の住民が防潮堤建設を受容した大きな背景には、宮城県が誠実に住民と接し、情報を広く発信したことがあったと推察される。しかし最終的な受容態度は平均的に低いままであったことから、これだけで防潮堤建設の地域紛争が終着したわけではないと考えられる。住民が防潮堤建設を受容していない中で、強硬な反対運動なく防潮堤が建設された背景には、防潮堤建設反対への諦めと地域分断の回避があったと推察される。

参考文献

- 1) 青木俊明・鈴木温 (2005). 社会資本整備における賛否態度の形成: 公正の絆理論と態度変容モデルの統合. 実験社会心理学研究, 45(1), 42-54.
- 2) 藤井聡 (2005). 行政に対する信頼の醸成条件. 実験社会心理学研究, 45(1), 27-4
- 3) 藤井聡・竹村和久・吉川肇子 (2002). 「決め方」と合意形成. 土木学会論文集, 709, 13-26.

(?受付)